

# グローバル教育・実践教育に関する調査報告 Ⅱ

—Going Global 2011 会議からの動向—

要約版

2011 年 3 月 24 日

工学教育推進機構  
政策調整部門

実践型研究リーダー養成事業  
「イノベーションリーダー養成演習」

## 目次

はしがき .....	3
1. 会議の要約 .....	3
2. Going Global 会議について .....	6
2.1 Going Global 会議とは .....	6
2.2 Going Global 会議の参加の意義(狙い) .....	6
2.3 会議の内容、参加対象者、講演者 .....	6
3. 会議テーマとセッション構成 .....	7
3.1 今回の会議テーマ .....	7
3.2 4サブテーマの内容 .....	8
3.3 セッションの種別分類 .....	9
3.4 講演者 .....	11
3.5 運営 .....	11
4. 各セッションの状況 .....	27
4.1 開会セッション .....	27
4.2 一般セッション .....	28
4.3 閉会セッション .....	33
参考文献, URL 一覧 .....	34
付録 主要なセッションについての情報 (プログラムより転載) .....	35
1. 3月11日のセッション .....	35
2. 3月12日のセッション .....	40
3. 事前セッション (3月10日) .....	45

## はしがき

英国政府の全面的な支援のもとに British Council の主催で「グローバル化における高等・継続教育」を議論し方向付けを共有する「Going Global」が 2004 年の第 1 回から 2 年おきに開催されている。今回は本会議の第 5 回目になるが、昨年の第 4 回ロンドンから 1 年ごとに開催になったようであり、また初めて英国を離れ「Going Global 2011」として、3 月 11-12 日にアジア(香港)で開催された。ロンドンでの開催に劣らない 65 カ国から 1000 名以上の参加があり関心の高まりが感じられる。これに出席し「世界的なグローバル教育の現状、動向と今後の方向」を調査した内容と結果を報告する。

### 1. 会議の要約

期日： 2011 年 3 月 11 日(金)－12 日(土)

会場： 香港国際会議展示場(Hong Kong Convention and Exhibition Centre)

会議テーマ： 「世界教育 — 新しい発電所(原動力)か？ (World education: the new powerhouse?)」

主催： British Council

後援： 英国政府など多数

これまでは「グローバル化は米国化を意味する」として、特に開発途上国、欧州では反発の対象となっていた。(注) しかしながら近年は、international(国対国)から transnational(多国籍)という展開を経て、EU の活動拡大、アジア地域からの人的交流・流動が大きく進展するにつれて、各自・各国の立ち位置からのグローバル化として大きく認識が変化してきている。今回の会議は英国主導(British Council: BC の主催で英国政府支援)ではあるが既に 7 年の歴史があり、英国、欧州、アジア、アフリカ(特にいわゆる the Commonwealth of Nations の繋がり)を中心として、これに米国の情報も one of them として加わることにより、この変化が明確に表れているものである。

**注.** 文化的・宗教的に米国と対立する国々・地域においては、現在でもこの傾向は変わらない。また、米国においても、一般大衆には(意識せずとも)「国際化・標準化とは西欧(米国)の標準に合わせることである」という大前提が相変わらず存在する。「欧米」と一口に言われるが、欧と米におけるマルチカルチャに対する理解と実践は異なることに注意する必要がある。今回のような会議に出席することによりその相異が明確に感じとれた。

即ち、各国政府は「高等教育で世界を先導することが、グローバル社会での確固たるパワー確立の基本である」と考えており、このための「教育ハブ」を自国に持つこと、さらに適切なパートナーを協力がすることが大変重要である、という認識にある。会議ではこれらの点が 4 つのサブテーマとして設定されており、議論が集中して行われた。

従来の国際会議・イベントでは、後援団体よりも実質的な資金・物資的なスポンサーとして私企業、業界団体が主要な位置を占めるのが通例であるが、本会議では以上の認識から特に後

援団体として、政府機関、公的機関、協議会が目立ち、かつ実質的なスポンサーも多い。即ち、英国関係では、中央政府だけでなく連合王国の構成政府（権限委任されたスコットランド、ウェールズ、北アイルランドなどの政府）、関連省庁、HEFCE などの資金管理機関、公的教育機関などが広く後援・支援を行っている。経済力・国力を高めるために、高等教育を如何に重要な要素として考えているかが理解できる。

本会議のテーマは以下の通りであった。

全体テーマ：「世界教育－新しい発電所（原動力）か？（World education: the new powerhouse?）」

サブテーマ：

- i) 投資に対する見返り (Investing for return: returning the investment; IR)
- ii) 地域の教育ハブ: グローバルな野心 (Regional education hubs: global aspirations)
- iii) 新しい目的: 新しいパートナー関係? (いずれも複数形) (New purposes: new partnerships?)
- iv) 総合大学と単科大学: 挑戦と変化 (Universities and colleges: challenge and change)

Going Global 会議では、以上のサブテーマに沿って様々な個別テーマの 35 のセッション(分科会)と 4 つのポスターセッションに分かれて、現在アジアおよび世界の教育界が抱えている課題や今後の取り組みについて議論が行なわれた。各セッションには、高等・継続教育(HE)または職業教育・訓練(VET)の分類記号が付されていたが、実際には連続・共通的な要因もあるため両方の記号が付いているセッションも少なくなかった。なお、サブテーマ別にセッションを見ると、多くはサブテーマiv)に分類されていた。

英国BCの主催ではあるが、英連邦(the Commonwealth of Nations)の国々だけでなく、幅広い国々から総長、学長、主管庁のトップ、協議会の会長などの指導層の講演者が集まって、テーマに沿った課題への取り組みと方向性を、講演に続くパネル形式で議論した。これに対して、4つの会議テーマで分類されたポスターセッションでは、発表者は多様であり、学長レベルから大学院学生まで大変幅広く、具体論、実践状況が発表されている。

参加者は、教育機関、政府機関、関連企業、国を代表する組織、NGO、政府支援組織、さらにメディアでグローバルに関係する者である。プレナリの司会者によれば、英国外なので 800 人くらいを想定したがとのことであったが、主催者統計では、65 か国より 1000 名を超える人数が参加した。(特に日本での)他の会議との異なるのは、参加者の年齢層が広く、シニアから学生まで、また、女性(しかも若い年齢層のグループ)が多く、アジア、アフリカ、中東などから多様な層が参加しており、その立場の違いがセッションでの質問にも表れていた。

全般的な議論は以下の通りであった。

アジア(の大学)では、宗主国による教育(英語かフランス語)で行われ、もともとグローバル化の素地を持っていることと(例えば、マレーシアの講演者<大学学長>によれば、戦後に独立する以前は高等教育は全て英国で行い、帰国者に国内へのオリエンテーションを行っていたとのこと)、これを勘案してアジアのハブ化を目指している。

欧州では波罗ニアプロセスの具体化が進展しているが、基本標準は守ったうえで具体的な

中身の実装標準化は国ごとに、そして実際の実装は大学ごとに行っている。アフリカは、欧州、アジア、米国のどこでも参考にして協力・検討する自由度がある。

ボローニアプロセスへの対応は欧州でも国により多様であり、ドイツはかなり基本を忠実に実装している、フランスでは現場の抵抗が大きく進展は遅い、英国は自国の教育に自信を持っており、これを基礎に高等教育の強化と実質化を進めている。

総合として、国際化・グローバル化は「望ましいこと」ではなく必須事項である、共通的な枠組みと協力・調和が望ましいが、「異なる声が美しく調和した合唱を創る」のであり、全て同じ声では合唱はできない、その中で多様性と地域性を保持して個々の大学が枠組みの具体的な実装(プロファイル化)を行うことが基本である。

今回日本から 27 名の参加登録(その内 5 名は BC、東大は 6 名)があったが、講演は 3 件であった。日本からの講演者は、文部科学省(高等教育局)と立命館大学、立命館太平洋大学の幹部であった。BC によると講演者は公募しているとのことであるが、その公募情報が日本内には広く行き渡っていないと思われる。このため 1000 人を超える会議で世界の高等教育界のリーダーが集まる場所に日本の実態の周知はもとより、方向性のための議論、発信は殆ど無かった。即ち、Going Global 会議では日本に関する情報が極端に少なく、日本では Going Global での議論を全く知らない状況にある。従って、今回でも数少ない発表が日本の印象を決めてしまう危険性が大変高いことを、立命館太平洋大学の副学長代理(米国人)が、「日本の大学は事務の官僚主義が支配しており、これは絶対に変わらない」という発表を行ったことにより(サイトに PDF で講演スライドが掲載されている)余計強く感じた。なお、後で、立命館大学の副総長に聞いたところ「あれは立命館のことである」とのことだった。いずれにしても、少なくとも多くの日本の大学では異なる状況にあることは出席者には理解されていない。

従来より日本の講演者にはそのマインドセットとして「外国に発信するような表現ではなく日本の論理で考える、その結果として日本人社会に向けたような表現となる」傾向がある。今回の場合で言えば、日本でもこれまで多くの教育改革に取り組んできていることとその内容を具体的に発信すべきであり、課題だけを挙げることは、諸外国のトップが一同に議論する場ではネガティブな印象を与える。「どの立場でどのようなカルチャ を持った誰に対してものを言うのか」を頭の中の理解だけでなく具体的な行動で表現することが重要であると感じた。

次回の Going Global では、「”日本で既に実行していること、なぜそれをやっているか、その効果”と、それらが世界から見てどう位置づけられるか」というテーマと視点で議論する日本セッションを設定して発信の場とすべきである。このために、国内の主要な高等教育実践団体、指導者、実践者での議論を活発化し、併せてこの会議の知名度を上げ講演者を増やすことが望ましいと考える。

以上のような会議の内容について、東大における今後のグローバル化の考え方との比較を行うこと、及び、世界の多様性を肌で知り、直接議論を聴講する意味から貴重な経験であった。